

続

徒然
つれづれ

「廃県置州」の機運

桑野 巍

「大阪府庁は要らない。もし必要というなら地方課（現市町村課）だけでよい」という過激発言をしたことがある。当時親しくしていただいていた府庁職員は「そんな無茶な」と口を揃え、この発言は顰蹙を買った。当時というのは約40年前で、私は府政記者だった。自分でも無茶苦茶な発言をしたものだったと思ったが、多くの府職員は呆氣にとられ「どうしてなの」を連発、冷たい視線を送ってくれた。

図抜けた記者でもない上に5年間という短い期間府庁に出勤し、各課にお邪魔するという廊下トンドビを重ねたというだけで、府政音痴もいとこなのはどうしてこんな発言をしたのかを悔いたがもう時効だ。知事部局や出先機関、教育委員会、外郭団体など記者としての守備範囲は広いし、国の方針や府内市町村の動きにも目配りが必要なので、地方自治体の取材は大変、それでも多くの知己を得ることができたことは幸せだった。一記者の経験的想起などどうでもよいと思っていた矢先、大型封筒入りのプレゼント（文書）が自宅に届いた。

文書の発信者は大阪府地域主権プロジェクトチームだ。あいさつ文は「大阪から地方分権改革を先導するため、まず府民に地方分権の意義と実現への道筋をわかり易く示すためのビジョンを作った」というものだった。このビジョンは遅くとも平成30年度までに究極の地方分権を成し遂げる〈道州制、新たな大都市制度、基礎自治体を中核市に〉という目標を掲げ、今後その実現に向けた取組を進めていく考えだという。ソフトな表現ではあるが実は大改革で、その心意気に惚れた。

このビジョン（素案）の副題は「地域主権に根ざした輝く未来のために」と「大阪を変える・関西を変える・日本を変える」というキャッチフレーズで、その勢いの強さは40年程前の万国博開催時を思い起こさせた。中身は①分権改革を取り巻く課題②大阪府の分権改革が目指すもの③市町村の役割拡大④大阪市との新たな関係づくり⑤関西州の実現に向けて――で、図表やイラストを使っており一般市民にとってもわかり易い。

来たるべき未来のための大改革の狼煙を大阪府が上げたことに意義があるが、肝腎の住民はどう理解

するだろうか。府県の仕事が理解されていないだけでなく、住民は「お役所に委せておけばよい」と思っていないのが気懸りだ。二重三重行政の無駄や国の出先機関の必要性、不要性などの疑問をもつ住民はまだましな方で、地方主権社会の実現には全く無関心なのだから救いようがないのが残念だ。

だから、いま日本の難題の一つである地方主権制度を多くの住民に理解してもらおうところから始めなければならないのだが、この新制度の認知度は低いのが実情だろう。その意味ではこうしたビジョンに対する各方面からの反響に注目したい。国家行政体を構成し縦割と権益を操る省庁の官僚制の病理や永田町一帯の政治家の怠慢病が機能回復しないと動かない仕組みにじれったさも感じる。また、地方の首長や自治体幹部、議員も真剣にこの問題に取り組むことを望む。さらに各メディアも難しい問題だからこそかみくみ報道すべき責任があると私は思う。

この大阪ビジョンが実現すると、住民や事業者にとってどんなメリットがあるのかを明確化する必要もあろう。中央省庁のコスト意識の低さや非効率、無責任さが批判的になっているが、これを正せるのかどうか。新制度構築によって「高福祉低負担」が実現できるのか、住民サービスがより向上できるのかどうかも知りたい。

それにしても大阪府という大きな自治体の本気で大改革の素案をまとめたことには意義があるのだが「日本の主舞台は東京」という意識が強い官僚や首都圏の首長らは今回の大阪素案をどう捕らまえたかも聞きたいところだ。もっともこの素案は「大阪だの東京だのに限ったことではない」のだから気にすることはなく、全国民が税制も含めて考え抜き「廃県置州」を実現させればよいと思う。

いずれにしても「地方主権こそ自治に通じる」という高い志を持ち続けなければ道は開けないだろう。大改革実現は長期戦になるだろうが、指導者の熱意と強いリーダーシップを期待したい。

（自治大阪編集委員会顧問
時事通信社元大阪支社長）